

障害福祉の信頼を守るために ～不正受給のニュースから私たちが学ぶべきこと～

先日、ヤフーニュースに共同通信社が障害福祉サービスにおける給付費の不正受給が、2020年度から2024年度までの5年間で全国約80億円に上り、936件の処分が行われていたとの報道がありました。

このニュースを目にして、多くの方は「なぜそのようなことが起きるのか」と感じられたかもしれません。しかし、障害福祉に携わる私たち支援者や運営者に求められるのは、単に不正を批判することだけではなく、「自分たちの支援や組織は大丈夫だろうか」と振り返る姿勢ではないでしょうか。

障害福祉制度は、障がいのある方が地域で安心して暮らし、自分らしい人生を送るために設けられています。そのため、私たちは常に「利用者のための制度」であることを忘れてはなりません。

しかし、日々の運営の中では、利用率や経営、加算取得などに意識が向きがちになることもあります。そんな時こそ、「この支援は利用者の利益のためなのか、それとも事業所の都合になっていないか」と問い直すことが大切です。

また、支援の記録は請求のためだけに存在するものではありません。利用者の方の歩みや成長、支援の積み重ねを残す大切な証です。実際に行った支援と記録が一致していることは、支援の質と信頼を支える基本であり、不正防止の土台でもあります。

さらに、組織の中で自由に意見を言える風土を育てることも欠かせません。

「これは本当に適切だろうか」「制度上問題はないだろうか」といった疑問を安心して話し合える職場は、不正を未然に防ぐ力を持っています。反対に、数字や効率だけが重視される環境では、いつの間にか本来の目的を見失う危険性があります。

制度を運用する上では、ルールや加算の仕組みを理解することも重要ですが、「どう請求するか」ではなく、「どう支援するか」を中心に考え続ける姿勢が求められます。制度の趣旨を理解し、その目的に沿った支援を積み重ねることが、結果として利用者の満足や事業所の信頼につながっていきます。

そして何より大切なのは、「私たちは何のために福祉の仕事をしているのか」という原点を忘れないことです。障害福祉は、人の人生に寄り添う仕事です。一人ひとりの可能性を信じ、その人らしい暮らしを支えるために私たちは存在しています。

今回の報道は、一部の事業者の問題として片付けるのではなく、障害福祉サー

ビスに携わるすべての人に対する問いかけでもあるように感じます。

「制度のための利用者ではなく、利用者の人生のための制度であること」

この原点を忘れず、支援の質と誠実な運営を積み重ねていくことこそが、障害福祉への信頼を守り、地域社会に必要とされる事業所であり続けるための第一歩ではないでしょうか。

上記に記載した文章は、以下の5つの項目に関して掘り下げていくことによってNPO 法人としてのミッションを明確にすることができると思ったので検証しました。

① 利用者中心から事業所中心になっていないか

- ・利用率を上げたい
- ・報酬を確保したい
- ・加算を取得したい

② 支援の実態と記録が一致しているか

- ・実際には行っていない支援を記録する
- ・実態以上の内容を記載する
- ・加算取得のためだけの形式的な記録を作る

③ 組織内で異論を言える風土があるか

- ・管理者に誰も意見できない
- ・疑問を口にできない
- ・数字だけが評価される

逆に健全な組織は、

- ・「これは大丈夫ですか」
- ・「制度上問題ありませんか」
- ・「利用者にとって適切でしょうか」

④ 制度の隙間を探す発想になっていないか

- ・加算の取り方
- ・報酬を増やす方法
- ・効率的な運営

⑤ 自分たちは何のために福祉をしているのか

- ・なぜこの仕事を選んだのか
- ・何を大切にしたいのか
- ・利用者のどんな未来を願っているのか

を振り返る必要があります。

理念を語らなくなった組織は、数字だけを追う組織になりやすいです。